

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[日中、日韓関係の現状について]

日韓関係、日中関係は、厳しい状況が続いています。

私の認識では、「水面下での関係改善の動き」は各所であるはずなのですが、良くなりそうかなと見られると政治・外交上の大きな課題が浮上し、なかなか、そうした水面下の動きが効果を示していません。

そして、最近では、日中が国際会議の席で再び激しいやり取りをし、日中両国の国民、人民感情以上にその対立の構図は鮮明になりつつあるのでないでしょうか。

更に、昨今の日中韓各国のマスコミ報道を見ているそれぞれの国の庶民達にも、「嫌日感」や、「嫌中感、嫌韓感」が徐々に強まりつつあるようにも思われ、特に日本の若年層に、こうした雰囲気が出ているのではないかと、私はこうした状況を危惧しています。

しかし、それにしても、上述したドイツで開催された安全保障問題について話し合う国際会議で、中国本土の代表である中国全人代外事委員会・傅瑩主任が日本に対して、「我々にとって最も重要なのは、第2次大戦中の犯罪の否定だ。日本の歴史教育の失敗によるものだと思う。」と激しい批判をこうした場所、こうした形で示してくると、中国本土国内で、人民解放軍の相対的な役割、発言力が増す中、中国本土製武器の世界的流出を事実上黙認している中国本土政府に、ここまで日本を批判する資格があるのかと、つい嫌中感が日本人の中に湧き上がってきても不思議はないのではないかと私も思います。

そして、こうした中国本土の対日批判を受けて、日本の岸田外務大臣が、「私たちの国は歴史を直視し、先の大戦あるいは植民地支配に於いて、しっかりと反省の気持ちを今日まで表明しておりますし、反省の気持ちがあるからこそ 今日まで平和国家として歩んできました。」とコメントした上で、中国本土に対話を呼びかけると同時に、アジアにおける軍備費の伸びが大きい、として事実上の対中けん制をしたことを支持する考えを示す日本人が、穏健派日本人の中にも増えていくのではないのでしょうか。

本来は、日中韓がもっと冷静に国際社会の正義と安定を意識し、「現実的な対応を示すべきである。」と私は考えているのですが、実体は、こうした方向から遠ざかっていつてしまっているのではないかと感じます。

一方、韓国については、あまりにも、尖った外交姿勢を示す朴大統領に対する批判が一時はあったものの、最近ではまた少し人気を取り戻しているようです。

即ち、韓国紙「朝鮮日報」によると、最近行われた世論調査で朴槿恵大統領の支持率が再び上昇したとしています。

朝鮮日報は、韓国の言論調査専門機関の世論調査を引用し、1月の朴大統領の支持率は53%に達し、不支持率は37%と発表しました。

昨年12月最終週、支持率は48%まで落ちていましたが今年に入って回復傾向にあり、今回の支持率は大統領就任時の51.6%を上回っています。

どうやら、1月15-23日の上昇はインド、スイス訪問効果と推定されており、こうした現象は、昨年の外遊時と同様とも見られています。

対日関係が悪化しても、その他の国と連携していれば韓国は良いという考え方も強まっているようで気に掛かります。

そして、こうした延長線上で中韓は、「日本を国際社会において孤立させる。」といった姿勢も協調して示しつつあると見られ、気掛かりです。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

旧正月である今年の春節で、台湾に旅行する中国人が激増していると報道されている。

団体ツアー客は昨年同期から20%増加し、個人旅行者は数倍増となっている。

元旦の訪台客は過去最高の9,537人で、個人旅行者の数も初めて団体客を上回っている。

春節期間の6日間で8万人の中国人の訪台が予想され、宿泊や買い物などの経済効果は35億ニュー台湾ドルと試算されている。

中台間は人的交流を中心に緊密化してきていると見ておきたい。

[中国]

中国本土政府・国家統計局と中国物流購入連合会が発表した1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）によると、

「PMIは前月対比0.5ポイント低下の50.5となっている。」

と報告されている。

これは、昨年7月以来半年ぶりの低い水準である。

また、景気判断の節目となる50は16カ月連続で上回ったものの、低調な内外需を背景に企業が先行きに慎重な見方を強めている様子が鮮明になったと各所では厳しい見方をしている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インドネシア情勢について
2. 中国本土、軍事演習について
3. 中国本土、非製造業景気指数について
4. 中国本土、対日戦略の一つについて
5. 中国本土、対口政策について
6. インド、軍事産業展示会開催について
7. フィリピン情勢について
8. インドネシア情勢について

—今週のニュース—

1. インドネシア情勢について

インドネシアでは、ギタ・ウィルヤワン貿易相が2月1日付で辞任した。

インドネシアでは7月に大統領選挙が予定されており、同氏はユドヨノ大統領が党首を務める民主党の候補を決める予備選に出馬する見通しである。

経済的な不安定が囁かれる中、今年のインドネシアの大統領選挙はどのように展開していくのか、「政治の季節」を意識しつつ、情勢をフォローしたい。

2. 中国本土、軍事演習について

中国本土・人民解放軍・海軍は、大型揚陸艦「長白山」などの艦隊を東インド洋に派遣し、敵との交戦を想定した軍事演習を実施した。

また、今後は潜水艦などと連携して、「敵からの海上封鎖を突破する」ための演習も実施するとしており、「空」と共に「海」の緊張も高まっている。

中国本土にとってインド洋から南シナ海に抜けるルートは、中東から原油を輸入するシーレーン（海上交通路）に当たり、自国の防衛とも言えるが、中国本土の現状は、「攻撃は最大の防御」的な発想での動きが強まってきていると筆者は見ている。

そして、今後の演習はシーレーン確保を目的としたものが増加していくのではないかと見られる。

3. 中国本土、非製造業景気指数について

中国本土政府・国家統計局は、「本年1月の非製造業購買担当者景気指数（PMI）は53.4となった。」と発表している。

これは、前月の54.6から1.2ポイント低下した水準である。

下落の背景としては、不動産業の減速が目立ち、2カ月連続で指数が大幅下落したと見られている。今後の動向をチェックしたい。

4. 中国本土、対日戦略の一つについて

中国本土政府は、ロシア政府に対して、同国が、従来、日本領と位置づけてきた北方領土の領有を承認する代わりに、沖縄県の尖閣諸島を「自国領（中国本土領）」とする中国本土の主張を支持するよう、水面下で打診していると言われている。

こうした中国本土のロシアに対する働きかけは2010年に始まり、現在も続いていると言われているが、極東開発に日本の協力を求めるロシア・プーチン政権は、大統領の意向もあり、簡単には、中国本土のこうした提案には応じないものと日本では期待されている。

筆者もそうした見方をしているが、しかし、ロシア国防筋はこの問題に対しては、微妙な立場を示しているとも聞いており、日本としては注視しておくべきであろう。

尚、こうした動きを示す中国本土を意識して米国は日本の長崎県の佐世保基地に配備している輸送揚陸艦などの艦船3隻を能力の高い新型の艦船に入れ替えると発表している。

今後の動向を様々な角度からフォローしたい。

5. 中国本土、対口政策について

中国本土にとって、ロシアはある意味では同盟国であり、また、ある意味では軍事衝突の可能性も含めたライバルでもある。

そして、その中口両国は現在、パワーバランスを強く意識している国であり、「敵の敵は味方的」な行動を取る国でもある。

さて、こうした中、中国本土の習近平国家主席は、ソチ五輪の開会式に出席するため、ロシアを訪問した。

中国本土の国家主席が国外で行われる国際競技大会に出席するのは初めてであり、「スポーツの祭典」を利用して中口の結束をアピールし、安倍晋三首相などを牽制する政治的な狙いがあるとも言われている。

6. インド、軍事産業展示会開催について

インドでは世界最大規模の軍事産業関連の国際展示会が開催された。

インドは軍事兵器の大きな輸入国となっており、この分野では注目されている国の一つであるが、ここに、国防産業と言う名の下で、武器輸出産業関連の各社がビジネスのチャンスを求めて参加している。

世界的に見ると、武器輸出産業拡大の動きが見られ、引き続き、フォローしていきたい。

7. フィリピン情勢について

フィリピン中央銀行は金融政策決定会合に於いて、政策金利である翌日物借入金利を3.5%に据え置くと発表した。

これにより、政策金利の据え置きは10回連続となる。

フィリピン国内では、インフレ率が落ちついている中、2013年の国内総生産（GDP）が7.2%成長になるなど、国内経済が堅調なことが金利据え置きに繋がったと見ている。

8. インドネシア情勢について

インドネシア政府・中央統計局は、2013年の実質国内総生産（GDP）成長率が前年対比5.78%となったと発表している。

しかし、6%を下回るのは2009年以来4年ぶりとなる。

低迷していた輸出に回復の兆しが出たものの、物価や金利上昇に伴い投資が減速したことが5%台成長となった背景と見られている。

そして、米国の金融緩和策の縮小が始まって新興国経済が不安定になる中、2014年の経済成長の回復も難しいのではないかと見られている。

[韓国]

—今週の韓国—

日韓関係に関係修復の兆しが見え始めるとまた直ぐに悪化する動きが出る。

最近では、中国本土政府・外務部は、韓国政府が日本の帝国主義の侵略行為を告発する国際共同研究を進める方針を明らかにしたことについて、「中国本土は韓国が日本の侵略の歴史に対する国際共同研究の推進を決めたことを支持する。」と発言、また、「中国本土も韓国を含むアジアの被害国家との疎通を強化し、共に歴史的な正義と人類の良心、第2次世界大戦以降に形成された国際的秩序を守護していく。」とコメントしている。

日本対中韓の対立の構図が見え隠れする中、北東アジアのパワーバランスは、「不安定の中の安定状態を続けている。」と見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 経常収支動向について
2. 現代モービス、業況について
3. 輸入食品について
4. 消費者動向について
5. 外貨準備高について
6. 金融市場動向について
7. 家計債務について

8. 1月の船舶受注について

—今週のニュース—

1. 経常収支動向について

中央銀行である韓国銀行は、国際収支（速報値）動向について、

「経常収支は輸出好調などで、707億3,000万米ドルの黒字を記録した。」と発表している。

黒字幅は過去最大となっており、これまで最大だった2012年より226億9,000万ドル増加している。

貿易収支では年間で607億1,000万米ドルの黒字を計上、内訳を見ると、輸出が5,709億2,000万米ドルで3.0%増加し、輸入が5,102億1,000万米ドルで0.8%減っている。

投資に伴う利子や配当を差し引きした所得収支は48億米ドルの黒字となっている。

経常収支の黒字基調が強まり、他の与件に変化がなければ、もう一段のウォン高への背景は整い始めていると見ておきたい。

2. 現代モービス、業況について

韓国の主要企業の一つである現代自動車グループの部品メーカー・現代モービスは、

「2013年12月期の売上高は前期対比11.1%増の34兆1,986億ウォンとなり、過去最高を更新した。また、営業利益は0.6%増の2兆9,244億ウォンとなった。」と発表している。

同社では、中国本土市場の好調が過去最大の売り上げをけん引したと自己分析している。

そして、現代自動車が、昨年、中国本土進出から11年で年間100万台の販売を記録するなど好調を示し、現代モビルの中国本土での売り上げも約23%伸びたと報告されている。

更に、ブラジル、トルコなどの現地工場で生産量が増えたことも業績にプラスとなったと見られている。

3. 輸入食品について

韓国の食品医薬品安全処は「輸入食品など検査年報」を発表したが、これによると、「2012年は129カ国・地域から32万5,951件の食品（畜産物・水産物除く）の輸入申告があった。これは、前年比で4.2%増加している。」と報告されている。

しかし、このうち、日本産に目を向けると、3万1,344件となり、前年対比で13.0%減少している。

輸入食品全体に占める日本製品の割合は11.5%から9.6%に下落した。

日本食品の割合は2003年以降、14～15%で緩やかな上昇傾向にあったが、2011年に11%台に落ち込んでいる。

国・地域別順位でも2010年は中国本土に次いで日本は2位であったが、2011年からは米国に抜かれて3位に後退している。

2011年の東日本大震災と福島第1原発事故以降、日本食品の人气が下がったためとみられている。

4. 消費者動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、韓国の1月の消費者物価は前年同月対比1.1%上昇している。

そして、農産物と石油類を除いたコア指数は前年同月対比1.7%、前月対比0.2%それぞれ上昇している。

また、生活物価指数は前年同月対比0.6%、前月対比では0.8%それぞれ上昇した。

尚、統計庁は、「農産物と石油類価格がやや上昇したが、例年と比べ上昇幅は小さく、全般的に物価が安定している。」とコメントしている。

5. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行は、1月末時点の韓国の外貨準備高は3,483億9,000万米ドルで、前月より19億3,000万米ドル増えたと発表している。

これにより7カ月連続の過去最高更新となった。

外貨準備高は昨年4月の3,288億米ドルから6月は3,264億4,000万米ドルまで減少したが、7月から増加に転じている。

韓国銀行の国際総括チームは、外貨準備高増加について、「有価証券の利子収入など、外貨資産の運用収益が増えた為である。」とコメントしている。

また、昨年12月末時点の韓国の外貨準備高は前月と同じ世界7位の外貨準備保有国となっている。

尚、1位は中国本土の3兆8,213億米ドル、続いて、日本（1兆2,668億米ドル）、スイス（5,359億米ドル）、ロシア（5,096億米ドル）、台湾（4,168億米ドル）、ブラジル（3,588億米ドル）となっている。

6. 金融市場動向について

米国の量的緩和縮小による世界的な金融不安の影響が、一時的であるかも知れないが、現在、韓国にも出ている。

韓国の市場関係者は当初、24カ月連続の経常収支黒字、一国の政府財政が破綻するリスクの指標となるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のプレミアム（保証料）が低い点など、他の新興国に比べ、経済体質が良好なため、韓国への影響は小さいと予測していたが、筆者は、以前にもこのレポートで述べたように1997年のアジア通貨危機を連想すると、韓国を必ずしも安心して見る訳にはいかないと考えている。

そして、債券市場と為替市場も弱含み、更に対外開放度が高い株式市場への悪影響は予想を上回っている。

韓国の資本市場研究院は、こうした現状に対して、「世界の投資資金は新興国向けと先進国向けに分かれている。過去5年間の金融不安局面では、韓国の健全性が目立ったため、新興国向けの投資資金が相対的に韓国に集まる傾向があった。しかし、現在は世界的に先進国への投資配分が増え、韓国市場に投資された資金が流出しているとみられる。」とコメントしている。

7. 家計債務について

家計債務が総額1,000兆ウォンを超える中、個人部門で借金を返せなくなるリスクが高まっていることが韓国国内では懸念されている。

即ち、中央銀行である韓国銀行が発表した家計向け融資統計によると、リーマンショックを発端とする金融危機以前の2008年6月末から昨年6月末までの5年間で、信用力評価（10段階）の

うち中水準（５～６段階）に属していた融資顧客の２５．２％（９４万人）が低水準（７～１０段階）に転落したと伝えられている。

また、高水準（１～４段階）の融資顧客の７．２％（４４万人）も低水準へと転落している。

更に、青年層の就職難が深刻化し、２０代の大卒者は、本来中・高水準（１～６段階）だった人の２８％が低水準へと転落している。

今回の統計は、昨年６月末時点で金融機関から借り入れがある５０万人の信用力の変化を追跡したものであり、韓国銀行は、「信用力が低下すると、高金利の融資への依存度が高まり、重い返済負担から延滞が増えるという悪循環に繋がる危険性がある。」とこれを懸念している。

８． １月の船舶受注について

海運・造船市況分析機関の英クラークソンが発表した１月の世界の船舶発注量は３７０万１，６０４ＣＧＴ（標準貨物船換算トン数）となり、前年同月に比べて９．４％減少している。

そして、その中で、韓国の造船会社の受注量は１６８万１，３６３ＣＧＴで１１５．７％増を記録し、シェアも４５．４％と大幅アップした結果、中国本土の受注量である１２５万８，５８８ＣＧＴ、シェア３４．０％を抜いて世界一となったと見られている。

韓国は受注額ベースで世界首位を守っているが、受注量ベースではこの数年、低価格攻勢をかける中国本土を下回っている。

韓国勢は先月、高度な技術力を武器に大型船や高付加価値船を多数受注することに成功し、受注量でもトップの座を奪い返したと見られている。

そして、現代重工業と三星重工業、大宇造船海洋の大手３社は今年の受注目標をそれぞれ昨年より５～１５％引き上げ、営業を強化する計画となっている。

〔トピックス〕

私は社会人になってからは、主としてアジアの仕事をしてきました。

しかし、東京銀行に入行した直後に、銀行の大先輩から伺ったフランス・リヨンの話が今も頭に残っており、このリヨンと言う町を、一度は訪問してみたいと今も強く思っています。

そして、これまで、フランスへの出張はしばしばありましたが、パリとその近郊が主で、パリから超特急のＴＧＢに乗っても数時間は掛かる内陸の大都市・リヨンの町を未だに訪問出来ていません。何とか、近いうちに訪問を実現してみたいと思っています。

そうした思いから、今日は、私自身が訪問した町ではありませんが、銀行の大先輩から伺ったお話を軸に、最近のデータも織り交ぜながら、リヨンに思いを馳せてみたいと思います。

まず、最近のデータを見ると、リヨンの近郊にはリヨン市の人口を含めて、約１６５万人が住み、都市圏としてはフランス第二の規模を持っています。

大都市ですよ。

しかし、それでも人口は例えば日本の名古屋市の人口にも及ばぬ規模であります。

リヨンの町の特徴の一つとして上げられるものは、「フランスに於ける大切な金融センターのひとつである。」ということでありましょう。

そして、そうしたことを裏付けるように、東京銀行の前身である国策銀行・横浜正金銀行はこのリヨンに第二次世界大戦以前に支店を出していました。

その関係で、皆様方ご存知の著名な文筆家である「永井荷風」先生もその横浜正金銀行の行員として、このリヨンに滞在したことがあると聞きました。

また、フランスの銀行の一部も首都・パリではなくリヨンに本店を置くなど、「金融都市・リヨン」

は少なくとも、フランス人の間では誰もが知ることのようです。

ところで、このリヨンの町を歴史的に見ると、ローマ帝国のガリア属州の植民市ルグドゥヌムとして古代から栄えた物資の集散地として知られており、こうしたことから、「物流・金融を中心とした経済都市」として発展してきたという歴史があり、中世には市（Marche）の立つ町としてヨーロッパでも有数の交易地として栄えました。

そしてまた、リヨンは絹織物の産地としても知られる町で、明治維新以降の日本との関わりの深さを示すキーワードには、正に、この「絹織物」があり、だからこそ、かつての日本の外貨獲得産業である繊維産業を金融面で支えた横浜正金銀行も、早くから、このリヨンに支店を開設したのであります。

ところで、19世紀にスペインで発生した蚕の病気がヨーロッパ全土に広まり、リヨンの絹織物産業に大打撃を与え、失業者が増大した際には、日本の蚕が病に強いこと、日本でも上質の絹が生産されていることが伝えられ、リヨンから横浜へ生糸と蚕を買い付けに来る人が殺到したと伝えられています。

当時は、このため生糸価格は暴騰しましたが、こうした一方で、粗悪品が出回り、最終的には、日本の生糸の評判が落ちるといった事態も発生しました。

そこで、生糸産業のてこ入れのために明治政府はリヨン近郊出身のフランス人技術者ポール・ブリュナーを招いて設立したのが、かの有名な、「富岡製糸場」であり、それが1872年のことでありました。

こうした日本との関係が深い町・リヨンはまた、「食の町」としても有名だそうです。

リヨンの町では、生産者が朝市に直接やって来て出店したり、市内の食料品店に常連として出品・販売したりしており、ブレスの鶏肉、ナンチュアのエクルビス等、リヨンは、世界的にも、その名を知られる美味しい農作物の町であります。

また、秋の狩猟期にはジビエ（野生の鳥や獣）も豊富で、この時期には朝市でたくさんの食べ物が売られ、正に食欲の秋を満喫できるそうです。

仕事でなくても良いので、是非、このリヨンの食文化だけでも経験しに、リヨンを訪問してみたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、「現状の国際社会では実体経済を大幅に上回る資金が市中に流れ、バブル経済を引き起こしている、リスクに神経質であった投資家・投機家たちは、昨今の景気回復基調に励まされ、資金を動かし始め、利回りの期待できる分野に再び、余剰資金を回し始めている。また、そうした資金の一部は、私から見れば、実体のないビットコイン市場のようなところにまで流れ込み始めている。こうした中、その余剰資金の一部は明らかに不動産にも流れているが、こうした状況を作る過程で発生している、“DEBT＝負債＝を増やして投資をする”という両建ての投資が拡大され、それが家計分野でも見られている状態にある。」と認識しており、前々回のこのレポートでは、その一部の様子を、韓国を事例にご紹介申し上げました。

すると、このレポートで時々ご紹介するカナダの友人から、カナダも類似した現象が見られていると連絡がありました。

そこで、今日はその彼からの連絡を以下にご紹介させていただきます。

「今回のレポートで韓国の家計債務が紹介されていましたが、この状況はカナダも同様です。カナダの場合も、家計債務が急激に膨らんでいます。

2013年7～9月期には、可処分所得比で163.7%と史上最高値になりました。
この数値は、2008～2009年リセッションの引き金となった米国や英国の当時の家計債務レベルを上回る数字です。

しかし、景気刺激策として低金利が続いているために依然住宅バブルが膨らんでおり、カナダの住宅価格は実質価値を10%から25%上回るといわれています。

それを担保にますます借金を増やしている人もいる一方、無理をして住宅を購入しているために借金返済に追われる家計も増えています。

カナダ中央銀行が出した最新の経済見通しでは、小売市場の価格競争激化などにより物価が上がらず、CPI目標2%を大きく下回る状況が続いており、目標2%に回復するには2年ほどかかると予想しています。

これを受け、一時上昇の気配があった住宅ローン金利もまた下がり始めました。

一方、カナダ中央銀行では米国経済が今後世界の経済を主導すると見ています。

米国経済が立ち上がるとカナダはすぐに影響を受けますので、金利引き上げも早まるかもしれません。

市場では、2015年を節目とみて、金利が上がると見ています。

関係者は、現在の家計債務レベルでは、金利引き上げによる返済額の上昇、住宅価格の急激な下落、可処分所得減などのショックに耐えられない家計が多数出ると見ています。

その結果、消費活動停滞、経済低迷、雇用状況悪化・・・など負のスパイラルに陥ることが心配されており、カナダ中央銀行、財務省は、無理な借入をしないよう頻りにメッセージを発信しています。」とのことであります。

私は世界に見られる根源的なバブル状況と「資産バブル」にまでしか展開していない現状を真の景気回復と錯覚してしまうことに一抹の不安を感じています。

皆様方は如何、お感じになられますか？

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Process Management=仕事の手順、管理

私は私自身が国内、海外で仕事をし、また、仕事をしている人たちを見て、「日本人は、一つ一つの仕事の手順=プロセスマネージメント=を見極め、丁寧、正確に仕事を貫徹していく力が、外国人に比較すると、一般的、相対的に高いのではないか。」と感じています。

これが、「ややもすると、オーバースペックになる一方で、いいものを安く提供するという精神からか、こうした高品質のプロセスマネージメントによって提供される商品やサービスが安過ぎで市場に提供されている。」と感じることさえありますが、いずれにしても、日本人のプロセスマネージメント能力の高さは、日本の強みの一つと言えましょう。

そして、このような手際の良さが新しいより効率化された、体系的な手順を生み、治具なども編み出し、更に上を目指して行くという好循環を生んでいると考えています。

日本人の仕事に「丹精を込める」という特性と、諦めず、また独り占めせず、皆が高い技術を持ち、

マニュアル化出来ないものをマニュアル化しようとする不断の努力がプロセスマネジメント能力の高さを生んでいると私は考えております。

正に、ここに、「頑張るニッポン」を後押しする一つのポイントがあるのではないのでしょうか？

Business process management (BPM) is a systematic approach to making an organization's workflow more effective, more efficient and more capable of adapting to an ever-changing environment.

And a business process is an activity or set of activities that will accomplish a specific organizational goal.

The goal of BPM is to reduce human error and miscommunication and focus stakeholders on the requirements of their roles.

BPM is a subset of infrastructure management, an administrative area concerned with maintaining and optimizing an organization's equipment and core operations.

And I believe that BPM comes from the workers' business mind of cultivating everything with loving care.

Namely those mind let the worker recognize what is needed on the workflow in order to increase effectiveness and accomplishment of a specific organizational goal.

If we, Japanese, could use the talent of this BPM more. Japan's economy will recover more and faster.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 073. 83 (前週対比+6. 53)

台湾：1米ドル／30. 30ニュー台湾ドル (前週対比+0. 04)

日本：1米ドル／102. 21円 (前週対比+0. 22)

中国本土：1米ドル／6. 0629人民元 (前週対比-0. 0029)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 922. 50 (前週対比-21. 65)

台湾 (台北加権指数)：8, 387. 35 (前週対比-65. 22)

日本 (日経平均指数)：14, 462. 41 (前週対比-452. 12)

中国本土 (上海B)：2, 044. 497 (前週対比+11. 467)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光